



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 唐木 康正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 (氏名) 中川 克夫

TEL 03-5600-5312

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,419	2.4	861	7.7	754	3.5	142	△21.5
21年3月期	35,562	8.1	800	23.9	728	16.3	181	△21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.67	—	1.7	3.0	2.4
21年3月期	8.70	—	2.2	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,101	8,547	34.1	399.80
21年3月期	24,516	8,489	34.6	397.12

(参考) 自己資本 22年3月期 8,547百万円 21年3月期 8,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,784	△2,069	279	1,282
21年3月期	2,683	△1,498	△547	1,289

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	85	46.0	1.0
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	45.0	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		34.2	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,700	3.3	300	△8.4	200	△22.8	△150	—	△7.02
通期	38,000	4.3	1,200	39.2	1,000	32.6	250	75.3	11.69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,379,000株 21年3月期 21,379,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 148株 21年3月期 148株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、3及び4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、景気後退局面から持ち直しの兆しが見られ、個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、依然として失業率が高水準にあるなど、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、競争の激化や消費者の節約志向の高まり等による商品の低価格化など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、地域及び顧客特性に応じたクラブごとのマーケティングを基本戦略とするとともに、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めてまいりました。

当期における直営クラブの新規出店につきましては、6月に豊中（大阪府豊中市）、11月に経堂（東京都世田谷区）、12月にアリオ札幌（札幌市東区）の3クラブを出店いたしました。なお、アリオ札幌は、充実した温浴施設にトレーニングジムやスタジオを融合させた新しいスタイルの施設となっております。一方、契約期間の満了等により、5月末に上大岡（横浜市南区）、6月末に小名浜（福島県いわき市）、12月末に小岩（東京都葛飾区）の3クラブを閉店いたしました。この結果、当期末のクラブ数は、直営96クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計103クラブとなりました。

このほか、新業態施設として、11月にスタジオ単体型フィットネス施設「Demi RENAISSANCE（ドゥミ ルネサンス）五反田」（東京都品川区）の1店舗を出店いたしました。

既存クラブにつきましては、5月に石神井公園（東京都練馬区）、幕張（千葉市花見川区）、水戸（茨城県水戸市）、8月に土気あすみが丘（千葉市緑区）、仙台泉中央（仙台市泉区）、1月に蕨（埼玉県蕨市）、天王町（横浜市保土ヶ谷区）、練馬高野台（東京都練馬区）、赤羽（東京都北区）の9クラブにおいて、改装及び設備更新を実施いたしました。

また、効果的な販売促進活動による入会者の獲得に努めたことに加え、新規入会者の初期定着が進み、退会率が低減したことにより、下表のとおり在籍会員数が前年を上回って推移いたしました。なお、会費単価が低下したため、売上高は前年度比△1.3%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月累計
前年同月比	+0.7	+1.4	+2.6	+3.3	+3.9	+4.0	+3.7	+2.8	+3.1	+2.8	+2.8	+3.0	+2.8

以上の結果、当期における売上高は364億19百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面では、前期の新規出店クラブ及び合併により継承したクラブが順調に推移したこと等により、営業利益は8億61百万円（同7.7%増）、経常利益は7億54百万円（同3.5%増）となりました。なお、当期純利益は、閉店及び不採算クラブの減損損失や、クラブリニューアル及びブランド統一に伴う特別損失の計上等により、1億42百万円（同21.5%減）となりました。

部門別会員数の状況(単位:名)

	平成21年3月末	平成22年3月末	前期比
フィットネス部門計	206,162	218,474	6.0%増
スイミングスクール	75,726	76,772	1.4%増
テニススクール	33,198	34,005	2.4%増
その他スクール	14,066	15,287	8.7%増
スクール部門計	122,990	126,064	2.5%増
会員数合計	329,152	344,538	4.7%増

部門別売上高の状況(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
フィットネス部門計	19,439	20,106	3.4%増
スイミングスクール	5,788	5,850	1.1%増
テニススクール	3,444	3,473	0.9%増
その他スクール	1,243	1,330	7.0%増
スクール部門計	10,476	10,654	1.7%増
プロショップ部門計	2,125	2,039	4.1%減
その他クラブ収入計	2,863	3,124	9.1%増
スポーツ施設売上高計	34,905	35,924	2.9%増
業務受託	438	347	20.7%減
その他売上高	218	147	32.7%減
総売上高計	35,562	36,419	2.4%増

(次期の見通し)

次期におきましては、既存クラブの収益基盤強化を図るとともに、6月に北砂クラブ(東京都江東区)を新規出店し、将来の安定した収益につながる会員数を確保して、事業を拡大してまいります。

以上により、平成23年3月期においては、売上高380億円(当期比4.3%増)、営業利益12億円、(同39.2%増)、経常利益10億円(同32.6%増)、当期純利益2億50百万円(同75.3%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ5億84百万円増加し、251億1百万円となりました。流動資産合計については、主に売掛金が増加したことにより1億71百万円増加しました。固定資産合計については、主に新規出店に伴い建物が増加したことにより4億13百万円増加しました。

(ロ)負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ5億27百万円増加し、165億53百万円となりました。これは主に設備投資等の資金需要により、借入金が増加したことによるものです。

なお、当期末の1年内返済予定の長期借入金が37億28百万円となったことにより、前期末に比べ流動負債は16億34百万円の増加、固定負債は11億6百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

当期末の純資産合計は、前期末に比べ57百万円増加し、85億47百万円となりました。これは当期純利益1億42百万円を計上したこと、また前期末配当金85百万円を取り崩したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末と比べ6百万円減少し、12億82百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期17億84百万円(前期26億83百万円)

営業活動により得られた資金は、17億84百万円となりました。これは主に税引前当期純利益3億91百万円、減価償却費17億32百万円、前受金の減少1億66百万円、売上債権の増加額1億16百万円によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△20億69百万円(前期△14億98百万円)

投資活動に使用した資金は、20億69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億64百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期2億79百万円(前期△5億47百万円)

財務活動により得られた資金は、2億79百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億50百万円、長期借入金の返済による支出17億56百万円、短期借入金純減少額8億50百万円、配当金の支払額86百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	34.6	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	26.5	27.3
債務償還年数 (年)	7.4	4.1	6.4
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	4.9	4.6

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金及びリース債務を対象としております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度につきましては、平成21年5月11日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり3円(配当性向45.0%)を予定しております。

次期につきましては、一株当たり年間配当4.0円(中間0円、期末4.0円)の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

③新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤クラブ建物賃貸借契約について

(イ)クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行ってまいりました。今後も、極力自社所有は行わず、賃借によるクラブ開設を行っていく方針であります。

なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、賃貸人の投資回収の安全等の見地から、当社都合による退店時に、賃貸人に対し、何らかの保証を行う場合があります。(「(ロ)平成22年3月末の状況」をご参照)

この点、現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)に一本化しております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

(ロ)平成22年3月末の状況

平成22年3月末において、直営クラブ96クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが93クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが13クラブ(保証額計:45億1百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが8クラブ(保証額計:37億20百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ(保証額計:49億41百万円)、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期(10年程度)の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが11クラブ(損失負担金の最大額:30億円)あります。

したがって、当社が当社の都合により、賃貸借契約期間内(10年から20年)に中途解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

⑥敷金及び保証金について

平成22年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が83億2百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

⑦金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期、短期を合計して、93億98百万円と前期末残高に比べ4億44百万円増加しました。次期につきましても新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

なお、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）などによる従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、当社のブランドイメージが低下し、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、感染症等の影響について

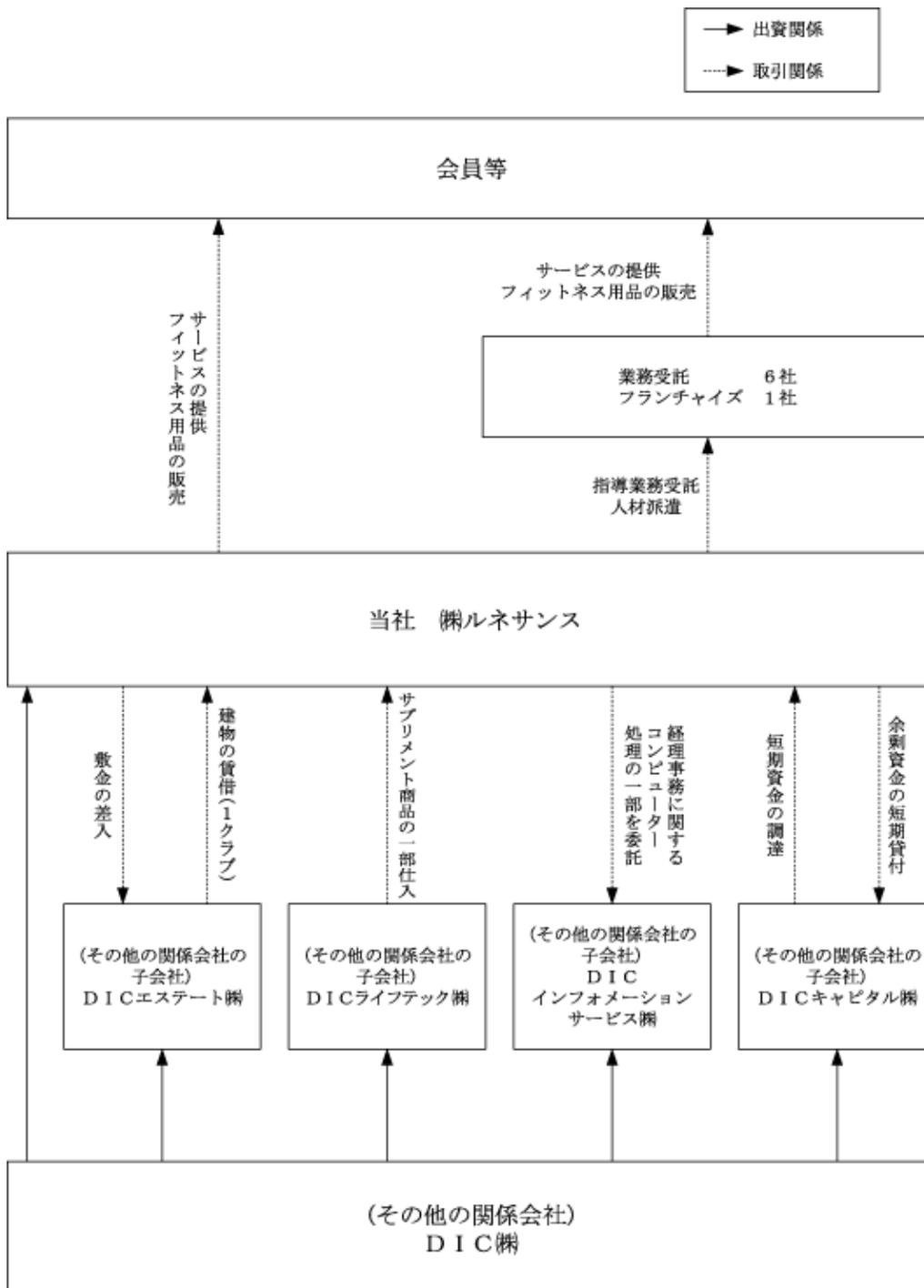
当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の対応について、整備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において、大規模な震災が発生した場合や、新型インフルエンザをはじめとする感染症等が大流行した場合には、クラブによっては数日から数週間の営業休止を余儀なくされることが考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。D I Cエステート株式会社から1クラブの建物賃借、D I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入、D I Cインフォメーションサービス株式会社にて経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、D I Cキャピタル株式会社とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付の極度枠をそれぞれ設定しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界におきましては、今後も競争の激化や低価格化等、厳しい事業環境が予想されます。当社といたしましては、新規出店による事業の拡大を図るほか、既存クラブの収益基盤強化のため、クラブごとに地域及び顧客特性に応じたマーケティング活動を行うとともに、創意工夫を生かしたオペレーションを展開いたします。また、お客様視点に立った適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と満足度の向上を図り、会員の定着を推進してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,032	1,249,882
売掛金	668,545	785,299
商品	443,294	488,940
貯蔵品	118,890	113,516
前渡金	—	1,224
前払費用	811,823	844,874
繰延税金資産	291,279	301,921
その他	159,300	133,033
貸倒引当金	△15,016	△16,531
流動資産合計	3,731,150	3,902,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,921,308	12,851,450
減価償却累計額	△6,654,617	△7,197,549
建物(純額)	5,266,691	5,653,900
構築物	1,128,150	1,188,084
減価償却累計額	△765,598	△805,604
構築物(純額)	362,552	382,480
機械及び装置	706,681	904,045
減価償却累計額	△483,919	△562,803
機械及び装置(純額)	222,761	341,241
車両運搬具	26,966	16,400
減価償却累計額	△25,582	△15,819
車両運搬具(純額)	1,383	580
工具、器具及び備品	3,421,404	3,527,147
減価償却累計額	△2,477,291	△2,680,921
工具、器具及び備品(純額)	944,113	846,226
土地	552,059	552,059
リース資産	2,137,208	2,131,608
減価償却累計額	△78,273	△168,034
リース資産(純額)	2,058,935	1,963,574
建設仮勘定	24,580	182,587
有形固定資産合計	9,433,076	9,922,650
無形固定資産		
のれん	312,633	296,392
借地権	203,210	203,210
商標権	10,443	8,079
ソフトウェア	238,829	234,270
ソフトウェア仮勘定	5,174	—
その他	12,449	11,028
無形固定資産合計	782,739	752,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,655	13,008
長期貸付金	1,459,878	1,412,818
敷金及び保証金	8,037,086	8,302,728
店舗賃借仮勘定	184,811	60,000
破産更生債権等	18,400	93
長期前払費用	378,291	343,069
前払年金費用	21,802	—
繰延税金資産	448,316	465,446
その他	39,310	39,260
貸倒引当金	△30,960	△113,053
投資その他の資産合計	10,569,591	10,523,371
固定資産合計	20,785,407	21,199,001
資産合計	24,516,558	25,101,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,017	162,444
買掛金	162,950	133,120
短期借入金	1,850,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,464,000	3,728,000
リース債務	74,335	76,710
未払金	1,086,686	1,033,694
未払費用	668,722	688,660
未払法人税等	245,844	155,101
未払消費税等	51,347	165,219
前受金	812,252	646,247
預り金	99,843	89,312
賞与引当金	404,830	436,749
役員賞与引当金	18,774	4,160
設備関係支払手形	110,474	536,053
設備関係未払金	28,451	23,233
その他	16,464	16,464
流動負債合計	7,260,995	8,895,171
固定負債		
長期借入金	5,640,000	4,670,000
リース債務	1,999,621	1,917,290
長期未払金	196,496	185,473
退職給付引当金	528,094	509,388
長期預り保証金	400,526	373,720
その他	937	2,911
固定負債合計	8,765,675	7,658,783
負債合計	16,026,671	16,553,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,452,975	3,510,087
利益剰余金合計	3,522,350	3,579,462
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,489,625	8,546,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	471
評価・換算差額等合計	262	471
純資産合計	8,489,887	8,547,207
負債純資産合計	24,516,558	25,101,162

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	32,779,485	33,885,174
商品売上高	2,125,981	2,039,732
その他の営業収入	656,945	494,778
売上高合計	35,562,412	36,419,686
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	31,642,967	32,516,695
商品売上原価		
商品期首たな卸高	508,557	443,294
合併による商品受入高	5,595	—
当期商品仕入高	1,457,153	1,508,475
合計	1,971,306	1,951,769
商品期末たな卸高	443,294	488,940
商品売上原価	1,528,011	1,462,829
売上原価合計	33,170,979	33,979,524
売上総利益	2,391,432	2,440,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	76,439	—
貸倒引当金繰入額	—	1,915
役員報酬	191,250	195,210
従業員給料及び賞与	404,627	475,680
賞与引当金繰入額	43,082	39,033
役員賞与引当金繰入額	18,774	4,160
法定福利費	83,141	78,074
退職給付費用	12,927	10,494
採用教育費	52,260	43,058
旅費及び交通費	38,415	31,976
減価償却費	132,006	136,953
賃借料	150,088	160,184
支払手数料	128,325	125,894
事業税	87,290	93,460
その他	172,575	182,183
販売費及び一般管理費合計	1,591,204	1,578,279
営業利益	800,228	861,881
営業外収益		
受取利息	31,593	30,622
受取配当金	86	76
受取手数料	23,447	51,451
その他	51,326	35,667
営業外収益合計	106,454	117,817
営業外費用		
支払利息	171,466	192,446
その他	6,629	32,859
営業外費用合計	178,095	225,305
経常利益	728,586	754,394

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 558	※1 519
貸倒引当金戻入額	3,371	1,299
受取補償金	13,842	—
特別利益合計	17,773	1,819
特別損失		
固定資産売却損	※3 365	—
固定資産除却損	※2 33,397	※2 65,647
貸倒引当金繰入額	18,400	100,088
減損損失	※4 130,105	※4 126,023
店舗閉鎖損失	65,889	31,620
その他	53,465	41,519
特別損失合計	301,622	364,898
税引前当期純利益	444,737	391,314
法人税、住民税及び事業税	302,996	263,767
法人税等還付税額	△20,275	—
過年度法人税等	—	12,835
法人税等調整額	△19,767	△27,916
法人税等合計	262,954	248,687
当期純利益	181,782	142,627

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,272,059	13.5	4,433,017	13.6
2	従業員給料及び賞与	8,833,700	27.9	9,203,880	28.3
3	賞与引当金繰入額	361,748	1.1	397,716	1.2
4	退職給付費用	176,561	0.6	158,563	0.5
5	法定福利費	784,869	2.5	811,208	2.5
6	福利厚生費	385,285	1.2	381,847	1.2
7	委託人件費	676,929	2.1	720,585	2.2
8	水道光熱費	3,152,135	10.0	2,935,335	9.0
9	消耗品費	134,461	0.4	141,730	0.4
10	旅費及び交通費	190,171	0.6	185,419	0.6
11	通信費	111,297	0.4	120,249	0.4
12	設備維持管理費	1,644,336	5.2	1,871,986	5.8
13	賃借料	8,119,517	25.7	8,378,884	25.8
14	減価償却費	1,623,355	5.1	1,595,746	4.9
15	企画原価	356,445	1.1	269,188	0.8
16	その他	820,092	2.6	911,333	2.8
	合計	31,642,967	100.0	32,516,695	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
前期末残高	—	610,170
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
当期変動額合計	610,170	—
当期末残高	610,170	610,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,146,804	2,756,974
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
当期変動額合計	610,170	—
当期末残高	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,380,972	3,452,975
当期変動額		
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
当期変動額合計	72,003	57,111
当期末残高	3,452,975	3,510,087
利益剰余金合計		
前期末残高	3,450,347	3,522,350
当期変動額		
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
当期変動額合計	72,003	57,111
当期末残高	3,522,350	3,579,462

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△56	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△79	△79
株主資本合計		
前期末残高	7,807,474	8,489,625
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	682,150	57,111
当期末残高	8,489,625	8,546,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△860	209
当期変動額合計	△860	209
当期末残高	262	471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,122	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△860	209
当期変動額合計	△860	209
当期末残高	262	471
純資産合計		
前期末残高	7,808,597	8,489,887
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△860	209
当期変動額合計	681,289	57,320
当期末残高	8,489,887	8,547,207

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	444,737	391,314
減価償却費	1,755,361	1,732,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,351	△18,706
前払年金費用の増減額(△は増加)	19,042	21,802
長期未払金の増減額(△は減少)	117,496	△11,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,305	31,919
固定資産売却損益(△は益)	△193	△519
固定資産除却損	33,397	65,647
減損損失	130,105	126,023
受取利息及び受取配当金	△31,679	△30,698
支払利息	171,466	192,446
売上債権の増減額(△は増加)	127,038	△116,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,206	△40,272
前払費用の増減額(△は増加)	10,869	△33,563
仕入債務の増減額(△は減少)	39,644	△33,402
未払金の増減額(△は減少)	△7,728	△52,510
未払費用の増減額(△は減少)	50,842	14,875
前受金の増減額(△は減少)	△130,192	△166,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,558	154,738
その他	53,367	132,295
小計	2,932,881	2,360,306
利息及び配当金の受取額	4,528	784
利息の支払額	△166,836	△186,870
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,675	△390,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683,897	1,784,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,912	—
有形固定資産の取得による支出	△1,044,594	△1,918,395
無形固定資産の取得による支出	△57,571	△88,946
有形固定資産の売却による収入	1,245	1,208
敷金及び保証金の差入による支出	△709,991	△264,142
敷金及び保証金の回収による収入	231,777	123,311
その他	70,330	77,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,891	△2,069,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,160,000	△850,000
長期借入れによる収入	2,800,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△968,500	△1,756,000
リース債務の返済による支出	△63,251	△74,355
配当金の支払額	△109,632	△86,045
その他	△46,273	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,657	279,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,348	△6,640
現金及び現金同等物の期首残高	290,913	1,289,156
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360,894	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,156	1,282,516

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………2～57年 構築物……………2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益は46,182千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,021千円減少しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備維持管理費」(当事業年度65,819千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度1,707千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 120千円 工具、器具及び備品 438千円 合計 558千円	※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 506千円 工具、器具及び備品 13千円 合計 519千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 25,445千円 構築物 988千円 機械及び装置 2,884千円 工具、器具及び備品 4,078千円 合計 33,397千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 31,465千円 構築物 8,597千円 機械及び装置 661千円 工具、器具及び備品 23,490千円 ソフトウェア 1,432千円 合計 65,647千円
※3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損は、工具、器具及び備品によるものであります。	—————

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																					
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>神奈川県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,331千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>		用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3	建物	81,498千円	構築物	1,983千円	機械及び装置	11,921千円	工具、器具及び備品	34,331千円	リース資産	370千円	計	130,105千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>東京都</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長崎県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>79,780千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,924千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>		用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	東京都	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	機械及び装置、工具、器具及び備品他	兵庫県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長崎県	1	建物	79,780千円	構築物	5,924千円	機械及び装置	11,270千円	工具、器具及び備品	25,329千円	リース資産	3,718千円	計	126,023千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3																																																																				
建物	81,498千円																																																																						
構築物	1,983千円																																																																						
機械及び装置	11,921千円																																																																						
工具、器具及び備品	34,331千円																																																																						
リース資産	370千円																																																																						
計	130,105千円																																																																						
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	東京都	1																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	大阪府	1																																																																				
スポーツクラブ設備	機械及び装置、工具、器具及び備品他	兵庫県	1																																																																				
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長崎県	1																																																																				
建物	79,780千円																																																																						
構築物	5,924千円																																																																						
機械及び装置	11,270千円																																																																						
工具、器具及び備品	25,329千円																																																																						
リース資産	3,718千円																																																																						
計	126,023千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	1,419,000	—	21,379,000

(注) 普通株式の増加は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併したことにより、被合併企業の株主である三菱地所株式会社に対して、当社普通株式1,419,000株を割当交付したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83	65	—	148

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,253,032千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">36,124千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,289,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,253,032千円	預け金(流動資産その他)	36,124千円	現金及び現金同等物	1,289,156千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,249,882千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">32,633千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,282,516千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,249,882千円	預け金(流動資産その他)	32,633千円	現金及び現金同等物	1,282,516千円
現金及び預金	1,253,032千円												
預け金(流動資産その他)	36,124千円												
現金及び現金同等物	1,289,156千円												
現金及び預金	1,249,882千円												
預け金(流動資産その他)	32,633千円												
現金及び現金同等物	1,282,516千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p>当事業年度に㈱リーヴ・スポーツを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により認識した「のれん」は310,610千円、合併により増加した「その他資本剰余金」は610,170千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(注)</td> <td style="text-align: right;">561,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,663,589千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,225,243千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,009,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">857,701千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,867,684千円</td> </tr> </table> <p>(注)流動資産の中には「現金及び預金」が360,894千円含まれております。</p> <p>②当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ2,137,208千円であります。</p>	流動資産(注)	561,654千円	固定資産	1,663,589千円	資産合計	2,225,243千円	流動負債	1,009,982千円	固定負債	857,701千円	負債合計	1,867,684千円	
流動資産(注)	561,654千円												
固定資産	1,663,589千円												
資産合計	2,225,243千円												
流動負債	1,009,982千円												
固定負債	857,701千円												
負債合計	1,867,684千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。 (借主側)					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 (注)	9,519,093	1,403,524	—	8,115,569	建物	9,519,093	1,826,248	—	7,692,845
機械及び装置	63,600	38,273	—	25,326	機械及び装置	63,600	45,339	—	18,260
車両運搬具	269,658	166,190	4,125	99,342	車両運搬具	207,286	156,104	469	50,712
工具、器具 及び備品	1,356,393	768,413	1,206	586,773	工具、器具 及び備品	1,023,987	643,025	—	380,961
ソフトウェア	16,200	8,720	—	7,480					
合計	11,224,945	2,385,121	5,331	8,834,493	合計	10,813,966	2,670,717	469	8,142,779
(注)リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であっても不動産に係るリース取引については、同会計基準の適用により見直しを行い、所有権移転外ファイナンス・リース取引として判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。									
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 606,193千円 1年超 8,564,686千円 合計 9,170,880千円 リース資産減損勘定期末残高 392千円					② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 550,582千円 1年超 8,006,793千円 合計 8,557,375千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,230,379千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,964千円 減価償却費相当額 728,633千円 支払利息相当額 430,641千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,180,343千円 リース資産減損勘定の取崩額 520千円 減価償却費相当額 683,508千円 支払利息相当額 412,912千円 減損損失 520千円				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 スポーツクラブ設備(建物)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,042,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,423,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,466,591千円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	3,042,758千円	1年超	28,423,833千円	合計	31,466,591千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,183,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,464,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,648,075千円</td> </tr> </table>	1年内	3,183,604千円	1年超	29,464,470千円	合計	32,648,075千円
1年内	3,042,758千円												
1年超	28,423,833千円												
合計	31,466,591千円												
1年内	3,183,604千円												
1年超	29,464,470千円												
合計	32,648,075千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されています。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で5年1ヶ月であります。またリース債務は、不動産に係るリース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で18年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,249,882	1,249,882	—
(2) 売掛金	785,299		
貸倒引当金(※1)	△16,531		
	768,768	768,768	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,006	3,006	—
(4) 長期貸付金	1,412,818	1,412,818	—
(5) 敷金及び保証金	8,302,728		
貸倒引当金(※2)	△100,000		
	8,202,728	4,800,172	△3,402,556
資産計	11,637,204	8,234,648	△3,402,556
(1) 支払手形	162,444	162,444	—
(2) 買掛金	133,120	133,120	—
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 長期借入金(※3)	8,398,000	8,365,149	△32,850
(5) リース債務	1,994,001	2,105,347	111,346
負債計	11,687,566	11,766,062	78,495

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,001

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	785,299	—	—	—	—
長期貸付金	—	381,645	566,014	370,332	94,825
敷金及び保証金	154,077	668,041	420,101	678,430	6,382,079
合計	939,376	1,049,686	986,116	1,048,762	6,476,904

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	3,728,000	4,644,000	26,000	—	—
リース債務	76,710	332,036	1,146,836	263,183	175,234
合計	3,804,710	4,976,036	1,172,836	263,183	175,234

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	2,653	442
小計	2,211	2,653	442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	2,653	442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,001

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	9,912
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	—

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	3,006	795
小計	2,211	3,006	795
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,006	795

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利や為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、平成21年3月25日をもって当該取引を終了しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,547,472千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">701,579千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△845,893千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,532千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">302,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△506,291千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△528,094千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,547,472千円	2) 年金資産	701,579千円	3) 未積立退職給付債務	△845,893千円	4) 未認識過去勤務債務	37,532千円	5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円	差引	△506,291千円	6) 前払年金費用	21,802千円	7) 退職給付引当金	△528,094千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,669,115千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">920,777千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△748,337千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,208千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">208,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△509,388千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,669,115千円	2) 年金資産	920,777千円	3) 未積立退職給付債務	△748,337千円	4) 未認識過去勤務債務	30,208千円	5) 未認識数理計算上の差異	208,740千円	6) 退職給付引当金	△509,388千円
1) 退職給付債務	△1,547,472千円																												
2) 年金資産	701,579千円																												
3) 未積立退職給付債務	△845,893千円																												
4) 未認識過去勤務債務	37,532千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円																												
差引	△506,291千円																												
6) 前払年金費用	21,802千円																												
7) 退職給付引当金	△528,094千円																												
1) 退職給付債務	△1,669,115千円																												
2) 年金資産	920,777千円																												
3) 未積立退職給付債務	△748,337千円																												
4) 未認識過去勤務債務	30,208千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	208,740千円																												
6) 退職給付引当金	△509,388千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,580千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,350千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,488千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	180,580千円	2) 利息費用	19,302千円	3) 期待運用収益	△32,350千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	15,098千円	6) 退職給付費用	189,488千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,216千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,406千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△28,063千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,058千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	131,216千円	2) 利息費用	21,406千円	3) 期待運用収益	△28,063千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	7,323千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	37,174千円	6) 退職給付費用	169,058千円				
1) 勤務費用	180,580千円																												
2) 利息費用	19,302千円																												
3) 期待運用収益	△32,350千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	15,098千円																												
6) 退職給付費用	189,488千円																												
1) 勤務費用	131,216千円																												
2) 利息費用	21,406千円																												
3) 期待運用収益	△28,063千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	7,323千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	37,174千円																												
6) 退職給付費用	169,058千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 164,766千円</p> <p>前受金 9,768千円</p> <p>未払事業税 30,299千円</p> <p>未払事業所税 60,158千円</p> <p>貸倒引当金 5,949千円</p> <p>その他 20,339千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>291,279千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 204,543千円</p> <p>退職給付引当金 206,060千円</p> <p>貸倒引当金 11,136千円</p> <p>のれん 56,946千円</p> <p>建設協力金 33,594千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>525,528千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△20,722千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>504,806千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 180千円</p> <p>建設協力金 <u>56,310千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>56,490千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>448,316千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 177,757千円</p> <p>前受金 9,557千円</p> <p>未払事業税 24,853千円</p> <p>未払事業所税 60,813千円</p> <p>貸倒引当金 6,728千円</p> <p>その他 22,213千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>301,921千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 217,721千円</p> <p>退職給付引当金 207,321千円</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>のれん 42,710千円</p> <p>建設協力金 41,180千円</p> <p>その他 20,740千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>570,372千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△36,116千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>534,256千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 324千円</p> <p>建設協力金 <u>68,486千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>68,810千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>465,446千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 13.9%</p> <p>法人税等還付税額 △4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 4.7%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割 16.1%</p> <p>評価性引当額の増減 3.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.6%</u></p>

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	82,423,422	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 2名	法人会員 年会費等	3,864	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. D I C(株)は従来当社の親会社でありましたが、平成20年8月1日付で当社が(株)リーヴ・スポーツを吸収合併し、本合併の対価として普通株式を発行したことに伴い、D I C(株)の議決権の所有割合が50%以下となり、親会社に該当しないこととなりました。
2. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
3. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	D I C エ ス テ ー ト (株)	埼玉 県 戸 田 市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	D I C ラ イ フ テ ク ク(株)	東京 都 中 央 区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入 等 役員の兼任 1名	商品の仕入	9,572	買掛金	134
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	D I C キ ャ ピ タ ル (株)	東京 都 中 央 区	100,000	資金の 貸付及び 借入	—	資金の貸付	プーリング 資金の貸付	208,493	短期貸付金	—
							利息の受取	2,144	未収収益	—
							プーリング 資金の借入	322,739	短期借入金	—
							利息の支払	2,898	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. D I Cキャピタル(株)との取引条件は、その他の関係会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. D I Cキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載してあります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	82,423,422	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,743	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	D I C エステート (株)	埼玉県 戸田市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の関係 会社 の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	5,843	買掛金	314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社リーヴ・スポーツ スポーツクラブ事業及びその関連事業

(2) 企業結合を行った理由

スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。

また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を築くことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)

(5) 結合後企業の名称

株式会社ルネサンス

(6) 取得した議決権比率

86%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社ルネサンスの株式 610,170千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 8,000千円

取得原価 618,170千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両者の企業価値の算定を依頼し、その算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	1,419,000株
---------	------------

交付した株式の評価額	610,170千円
------------	-----------

なお、交付した株式の評価額は、合併の効力発生日直前5日間の平均株価を基礎に算定しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 310,610千円

(2) 発生原因

主として株式会社リーヴ・スポーツが展開するスポーツクラブ事業及びその関連事業から期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	561,654千円
------	-----------

固定資産	1,663,589千円
------	-------------

資産合計	2,225,243千円
------	-------------

流動負債	1,009,982千円
------	-------------

固定負債	857,701千円
------	-----------

負債合計	1,867,684千円
------	-------------

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。なお、当該注記7.については監査証明を受けておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	397円12銭		399円80銭																
1株当たり当期純利益	8円70銭		6円67銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>20,904</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	181,782	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782	普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>142,627</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>142,627</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	142,627	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	142,627	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	181,782																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904																			
当期純利益(千円)	142,627																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,627																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成22年2月26日に開示済であります。